

茨城ファンド (愛称：コラボいばらき)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	茨城マザーファンドの受益証券
	茨城マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	①茨城企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②茨城企業とは、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、茨城県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、ＴＯＰＩＸ先物を買建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率は、通常の状態では90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤茨城企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版） 第16期 (決算日 2018年7月30日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「茨城ファンド（愛称：コラボいばらき）」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

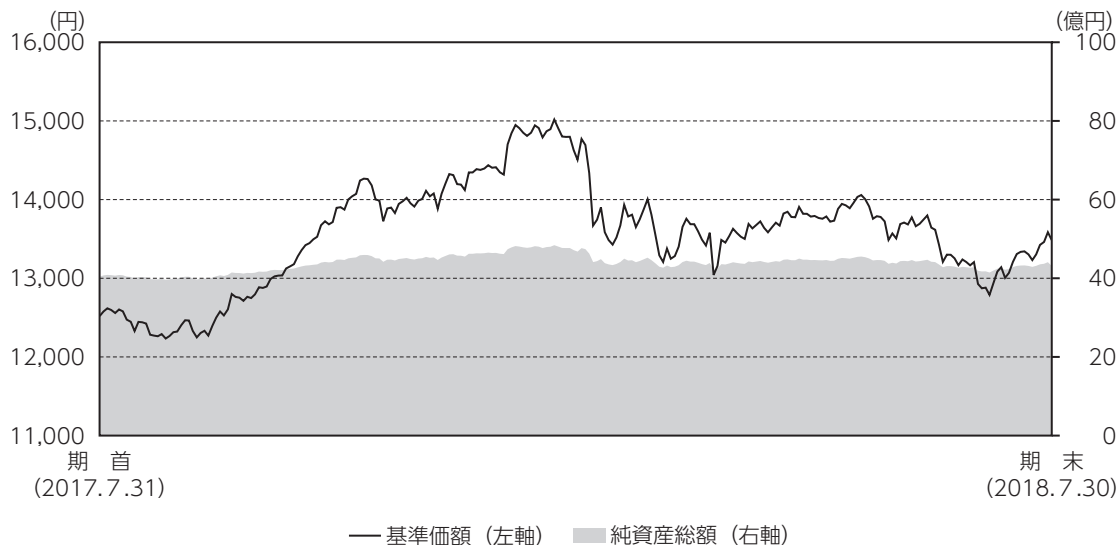
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
12期末(2014年 7月29日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	11,075	700	16.6	1,290.41	14.4	94.4	4.4	3,647
13期末(2015年 7月29日)	12,443	1,400	25.0	1,633.94	26.6	96.0	3.2	4,021
14期末(2016年 7月29日)	10,688	0	△14.1	1,322.74	△19.0	92.7	5.8	3,486
15期末(2017年 7月31日)	12,519	600	22.7	1,618.61	22.4	93.7	5.8	4,042
16期末(2018年 7月30日)	13,285	200	7.7	1,768.15	9.2	95.7	4.4	4,311

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：12,519円

期 末：13,285円（分配金200円）

騰落率：7.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

茨城企業（株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 7 月31日	円	%		%	%	%
	12,519	－	1,618.61	－	93.7	5.8
8 月末	12,466	△ 0.4	1,617.41	△ 0.1	92.8	5.7
9 月末	12,877	2.9	1,674.75	3.5	92.9	5.8
10月末	13,872	10.8	1,765.96	9.1	96.5	3.1
11月末	14,009	11.9	1,792.08	10.7	97.1	2.4
12月末	14,318	14.4	1,817.56	12.3	97.2	2.4
2018年 1 月末	14,507	15.9	1,836.71	13.5	98.1	1.4
2 月末	13,809	10.3	1,768.24	9.2	97.9	1.4
3 月末	13,629	8.9	1,716.30	6.0	97.4	1.4
4 月末	13,784	10.1	1,777.23	9.8	97.4	1.4
5 月末	13,569	8.4	1,747.45	8.0	97.4	1.4
6 月末	13,205	5.5	1,730.89	6.9	97.0	1.4
(期末) 2018年 7 月30日	13,485	7.7	1,768.15	9.2	95.7	4.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.8.1～2018.7.30)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面もあり、株価は横ばい圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■茨城マザーファンド

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2017.8.1～2018.7.30)

■当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

■茨城マザーファンド

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行ないました。

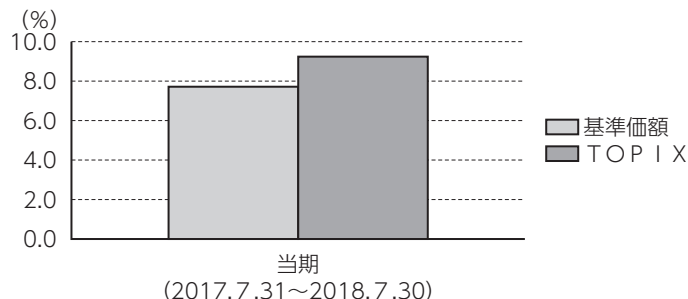
茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

株式の業種別構成は、食料品や化学の組入比率がT O P I Xに比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を98～100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当たり分配金（税込み）は200円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年8月1日 ～2018年7月30日	
当期分配金（税込み）（円）	200	
対基準価額比率（％）	1.48	
当期の収益（円）	200	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	3,284	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	226.67円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	712.61
(c) 収益調整金	730.33
(d) 分配準備積立金	1,815.16
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,484.79
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,284.79

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■茨城マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.8.1～2018.7.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	143円	1.055%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,569円です。
(投 信 会 社)	(73)	(0.539)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(12)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	144	1.062	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年8月1日から2018年7月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
茨城マザーファンド	10,836	30,089	89,784	224,454

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年8月1日から2018年7月30日まで)

項 目	当 期
	茨 城 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	686,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,854,971千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
茨城マザーファンド	1,704,109	1,625,161	4,363,233

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
茨城マザーファンド	4,363,233	99.2
コール・ローン等、その他	36,138	0.8
投資信託財産総額	4,399,371	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年7月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,399,371,521円
コール・ローン等	36,138,195
茨城マザーファンド(評価額)	4,363,233,326
(B) 負債	87,981,182
未払収益分配金	64,907,164
未払信託報酬	22,954,383
その他未払費用	119,635
(C) 純資産総額(A－B)	4,311,390,339
元本	3,245,358,236
次期繰越損益金	1,066,032,103
(D) 受益権総口数	3,245,358,236口
1万口当り基準価額(C／D)	13,285円

* 期首における元本額は3,229,090,446円、当期中における追加設定元本額は80,328,452円、同解約元本額は64,060,662円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,285円です。

■損益の状況

当期 自2017年8月1日 至2018年7月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 15,084円
受取利息	199
支払利息	△ 15,283
(B) 有価証券売買損益	351,396,302
売買益	357,559,745
売買損	△ 6,163,443
(C) 信託報酬等	△ 46,547,419
(D) 当期損益金(A + B + C)	304,833,799
(E) 前期繰越損益金	589,087,158
(F) 追加信託差損益金	237,018,310
(配当等相当額)	(225,163,904)
(売買損益相当額)	(11,854,406)
(G) 合計(D + E + F)	1,130,939,267
(H) 収益分配金	△ 64,907,164
次期繰越損益金(G + H)	1,066,032,103
追加信託差損益金	237,018,310
(配当等相当額)	(225,163,904)
(売買損益相当額)	(11,854,406)
分配準備積立金	829,013,793

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	73,564,765円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	231,269,034
(c) 収益調整金	237,018,310
(d) 分配準備積立金	589,087,158
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,130,939,267
(f) 分配金	64,907,164
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,066,032,103
(h) 受益権総口数	3,245,358,236口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	200円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、7月30日現在の基準価額（1万口当り13,285円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

茨城マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2018年7月30日）

（計算期間 2017年8月1日～2018年7月30日）

茨城マザーファンドの第16期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運 用 方 法	①茨城企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②茨城企業とは、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、茨城県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、ＴＯＰＩＸ先物を買建てることができるものとします。 ④実質株式組入比率は、通常の状態 で90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤茨城企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

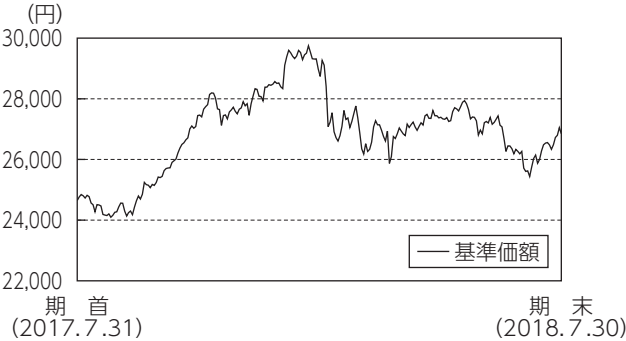
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期首)2017年 7 月31日	24,647	—	1,618.61	—	90.2	%	5.5	%
8 月 末	24,563	△ 0.3	1,617.41	△ 0.1	94.0	%	5.8	%
9 月 末	25,404	3.1	1,674.75	3.5	93.8	%	5.8	%
10月 末	27,403	11.2	1,765.96	9.1	96.9	%	3.1	%
11月 末	27,699	12.4	1,792.08	10.7	97.4	%	2.4	%
12月 末	28,336	15.0	1,817.56	12.3	97.5	%	2.4	%
2018年 1 月 末	28,738	16.6	1,836.71	13.5	98.4	%	1.4	%
2 月 末	27,374	11.1	1,768.24	9.2	98.2	%	1.4	%
3 月 末	27,040	9.7	1,716.30	6.0	97.8	%	1.4	%
4 月 末	27,370	11.0	1,777.23	9.8	97.6	%	1.4	%
5 月 末	26,968	9.4	1,747.45	8.0	97.7	%	1.4	%
6 月 末	26,265	6.6	1,730.89	6.9	97.3	%	1.4	%
(期末)2018年 7 月30日	26,848	8.9	1,768.15	9.2	94.6	%	4.3	%

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,647円 期末：26,848円 騰落率：8.9%

【基準価額の主な変動要因】

茨城企業（株式公開企業）に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の

進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面もあり、株価は横ばい圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行ないました。茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

株式の業種別構成は、食料品や化学の組入比率がT O P I X に比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を98～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとの円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年8月1日から2018年7月30日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株 (△ 80.3)	千円 278,306 (-)	千株 166.7	千円 408,560
国内				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年8月1日から2018年7月30日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 705	百万円 799	百万円 -	百万円 -
株式先物取引				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年8月1日から2018年7月30日まで)

当 期					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
日本たばこ産業		63.4	195,445	3,082	イオン		43.4	98,197	2,262
不二製油グループ		4.2	16,081	3,828	三井化学		10.2	30,695	3,009
日本瓦斯		2.3	13,697	5,955	日本触媒		2	16,025	8,012
レンゴー		12.9	13,616	1,055	アステラス製薬		8.8	15,986	1,816
関電工		9.8	12,316	1,256	信越化学		1.2	13,149	10,958
フジシールインターナショナル		2.9	12,262	4,228	N I P P O		6	12,546	2,091
トクヤマ		3.3	11,858	3,593	日本化薬		9	10,992	1,221
アクモス		4.9	2,238	456	アルバック		2.5	10,854	4,341
日本ハム		0.1	430	4,305	キャノン		2.9	10,369	3,575
ツムラ		0.1	359	3,593	沢井製薬		1.9	10,230	5,384

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期	期 末	銘 柄	期 首	当 期	期 末	銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (5.3%)				日本たばこ産業	-	63.4	199,583	花王	24.6	23.5	195,778
鈴釜工業	5	-	-	繊維製品 (1.5%)				D I C	4.7	4.5	16,267
N I P P O	6	-	-	東レ	81.1	77.5	69,323	エフピコ	2.2	2.1	13,356
住友林業	8.8	8.7	15,633	パルプ・紙 (0.3%)				医薬品 (9.6%)			
大和ハウス	33.1	31.7	126,800	レンゴー	-	12.9	13,274	アステラス製薬	102.9	94.1	173,191
積水ハウス	34.3	32.8	62,024	化学 (17.1%)				日本新薬	3.5	3.3	20,856
関電工	-	9.8	12,357	クラレ	17.6	16.9	26,904	エーザイ	14.7	14.1	136,149
日揮	12.9	12.3	26,691	住友化学	82	79	50,876	小野薬品	29.3	25.8	67,944
晩飯島工業	1.1	1	1,352	トクヤマ	-	3.3	11,979	久光製薬	4.7	4.5	36,585
食料品 (16.4%)				信越化学	21.5	20.3	227,157	ツムラ	3.5	3.6	13,122
山崎製パン	11	10.5	29,421	エア・ウォーター	9.9	9.4	19,815	沢井製薬	1.9	-	-
カルビー	6.7	6.4	23,488	日本触媒	2	-	-	ゴム製品 (0.4%)			
ヤクルト	8.7	8.1	65,934	カナカ	17	17	16,932	横浜ゴム	8.4	8.1	19,051
明治ホールディングス	7.6	7.3	64,605	三菱瓦斯化学	12	11	27,445	ガラス・土石製品 (1.1%)			
日本ハム	10	5.1	21,904	三井化学	51	-	-	A G C	11.7	11	51,810
伊藤ハム米久HLDGS	14.8	14.1	12,915	J S R	11.2	10.7	21,988	鉄鋼 (3.3%)			
アサヒグループホールディン	24	23	126,477	三菱ケミカルHLDGS	74.9	71.6	70,934	新日鐵住金	47.2	45.2	101,248
キリンHD	45.4	43.4	127,552	積水化学	24.9	23.4	45,489	丸一鋼管	4.7	4.5	17,212
不二製油グループ	-	4.2	15,540	アイカ工業	3.4	3.2	13,104	日立金属	21.3	20.4	25,194
キュービー	7.6	7.1	19,681	日立化成	10.4	9.9	21,829	シンニッタ	13.7	26.1	11,562
カゴメ	5	4.7	16,238	日本化薬	9	-	-	非鉄金属 (0.4%)			
日清食品HD	5.8	5	38,650	日油	9	4.1	15,436	三菱マテリアル	6.5	6.2	19,530

銘柄		期首		当期末		銘柄		期首		当期末	
		株数	株数	評価額	株数			株数	評価額	株数	株数
		千株	千株	千円			千株	千株	千円		
金属製品 (0.5%)					ニコン		19.9	19.1	36,595		
東洋製罐グループHD		10.8	10.4	21,278	その他製品 (1.0%)						
機械 (13.1%)					フジシールインターナショナル		—	2.9	12,267		
SMC		3.3	3.2	119,488	ピジヨン		6	5.8	31,842		
小松製作所		48.3	46.2	154,631	日本アイ・エス・ケイ		9	0.8	1,269		
日立建機		10.7	10.2	37,587	情報・通信業 (0.0%)						
クボタ		61.7	58.7	110,297	アコムス		—	4.9	2,043		
ダイキン工業		14.6	13.9	185,565	卸売業 (0.6%)						
電気機器 (15.2%)					日立ハイテクノロジーズ		6.8	6.5	29,380		
日立		240	230	184,713	小売業 (10.6%)						
安川電機		13.3	12.7	46,545	ジョイフル本田		25.7	49.1	83,764		
日本電気		130	12.4	37,882	セブン&アイ・HLDGS		44.1	42.1	193,449		
アルバック		2.5	—	—	ジャパンミート		13.3	12.7	26,581		
ファナック		10.1	9.7	209,277	ライトオン		14.7	14.1	15,242		
キャノン		66.3	63.4	228,176	日本瓦斯		—	2.3	12,535		
輸送用機器 (1.1%)					しまむら		1.8	1.8	18,558		
日野自動車		28.6	27.3	34,179	イオン		43.4	—	—		
NOK		8.6	8.2	18,212	ケースホールディングス		55.7	110.5	143,429		
精密機器 (0.9%)					銀行業 (1.6%)						
助川電気工業		3.3	3.2	2,921	めびきフィナンシャルG		58.6	56	22,792		

銘柄		期首		当期末					
		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		
		千株	千株	千円			千株	千株	千円
コンコルディア・フィナンシャル		64	60.1	37,682					
筑波銀行		41	39.2	11,642					
合 計		株数・金額	2,046.3	1,903.2	4,648,026				
		銘柄数<比率>	80銘柄	80銘柄	<94.6%>				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIX	百万円 211	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月30日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,648,026	89.5
コール・ローン等、その他	547,686	10.5
投資信託財産総額	5,195,712	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年7月30日現在

項目	当期末
(A) 資産	5,328,398,023円
コール・ローン等	125,522,233
株式(評価額)	4,648,026,120
未収入金	407,556,870
未収配当金	14,203,800
差入委託証拠金	133,089,000
(B) 負債	413,400,127
未払金	278,306,700
差入委託証拠金代用有価証券	135,084,000
その他未払費用	9,427
(C) 純資産総額(A－B)	4,914,997,896
元本	1,830,698,121
次期繰越損益金	3,084,299,775
(D) 受益権総口数	1,830,698,121口
1万口当り基準価額(C／D)	26,848円

*期首における元本額は2,014,719,984円、当期中における追加設定元本額は12,966,587円、同解約元本額は196,988,450円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用) 205,536,721円、茨城ファンド1,625,161,400円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は26,848円です。

■損益の状況

当期 自2017年8月1日 至2018年7月30日

項目	当期末
(A) 配当等収益	97,043,068円
受取配当金	97,109,670
受取利息	174
その他収益金	1,858
支払利息	△ 68,634
(B) 有価証券売買損益	301,337,180
売買益	447,043,683
売買損	△ 145,706,503
(C) 先物取引等損益	30,287,940
取引益	39,603,226
取引損	△ 9,315,286
(D) その他費用	△ 24,670
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	428,643,518
(F) 前期繰越損益金	2,950,882,394
(G) 解約差損益金	△ 317,835,550
(H) 追加信託差損益金	22,609,413
(I) 合計(E + F + G + H)	3,084,299,775
次期繰越損益金(I)	3,084,299,775

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。